

岩美町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (19年3月末現在)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 13,499	千円 5,371,364	千円 55,923	千円 1,175,361	% 21.9	% 23.3

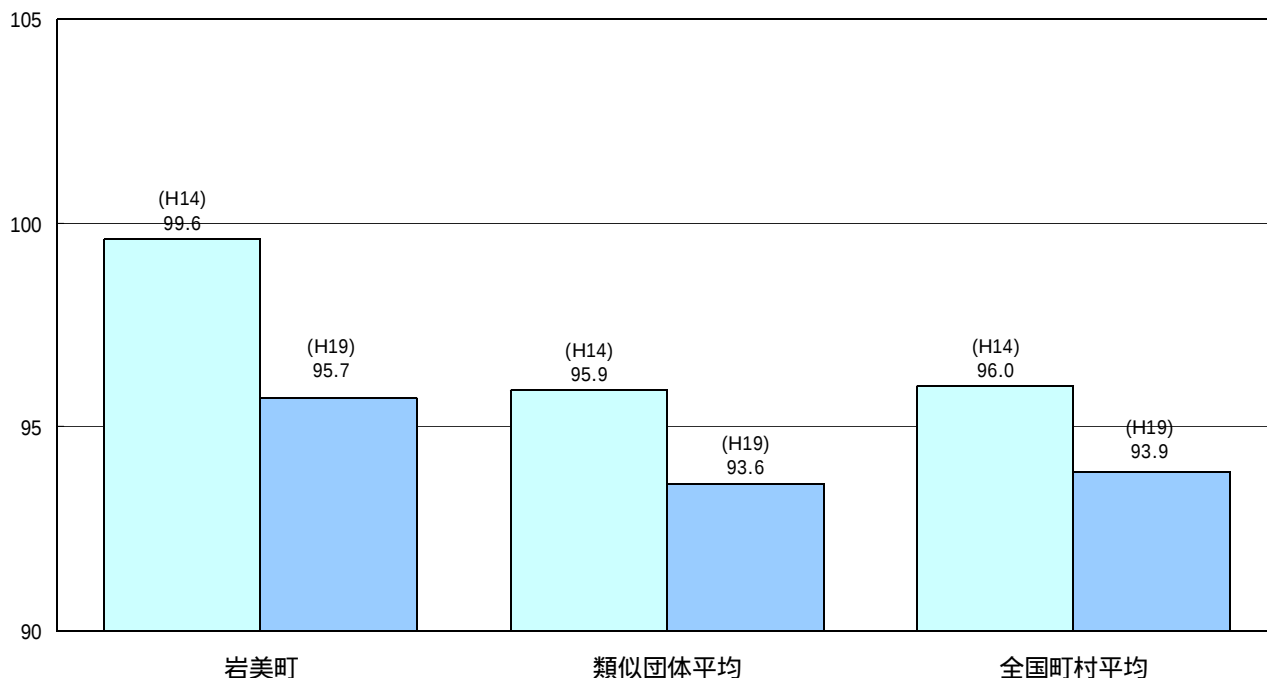
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 134	千円 476,670	千円 63,919	千円 194,207	千円 734,796	千円 5,483	千円 5,741

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岩美町	43.2 歳	326,351 円	388,466 円	344,713 円
鳥取県	41.5 歳	332,487 円	405,307 円	358,312 円
国	40.7 歳	325,724 円	- 円	383,541 円
類似団体	43.0 歳	325,505 円	373,259 円	352,580 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岩美町	47.9 歳	336,023 円	371,788 円	- 円
鳥取県	46.1 歳	334,525 円	378,435 円	351,392 円
国	48.8 歳	287,094 円	- 円	320,514 円
類似団体	48.9 歳	275,812 円	293,286 円	286,196 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		岩 美 町	鳥 取 県	国
一般行政職	大 学 卒	159,700 円	166,796 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	135,632 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	138,400 円	135,632 円	- 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（19年4月1日現在）

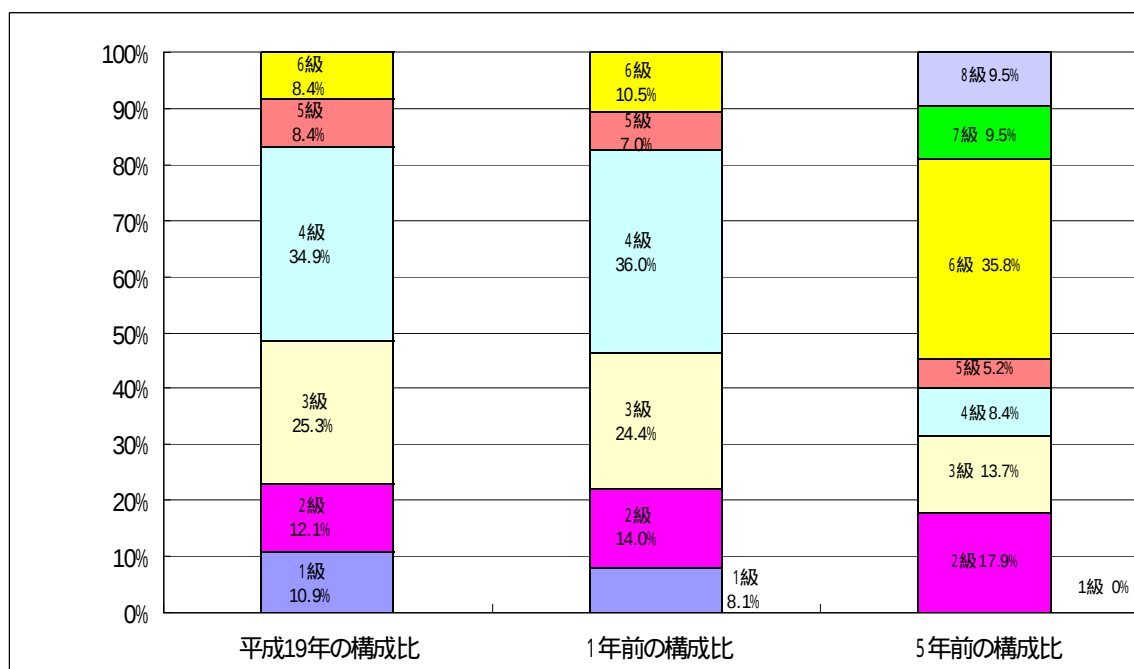
区 分		経験年数10～15年	経験年数15～20年	経験年数20～25年
一般行政職	大 学 卒	291,600 円	333,900 円	374,800 円
	高 校 卒	226,400 円	287,900 円	357,600 円
技能労務職	高 校 卒	246,900 円	281,500 円	326,500 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、保育士、保健師、技師	9 人	10.9%
2 級	主事、保育士、保健師、技師	10 人	12.1%
3 級	係長、主任	21 人	25.3%
4 級	課長補佐、主幹、保育所長、 保育所副所長	29 人	34.9%
5 級	会計管理者、課長、事務長、参事	7 人	8.4%
6 級	会計管理者、課長、事務長、 教育委員会次長	7 人	8.4%

- (注) 1 岩美町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岩 美 町	鳥 取 県	国
1人当たり平均支給額（18年度） 1,449 千円	1人当たり平均支給額（18年度） 1,640 千円	-
（18年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.45 月分 （1.6）月分 （0.75）月分	（18年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.45 月分 （1.6）月分 （0.75）月分	（18年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.45 月分 （1.6）月分 （0.75）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

--

(2) 退職手当（19年4月1日現在）

岩 美 町	国
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～20% （退職時特別昇給 無 ） 1人当たり平均支給額 自己都合 勸奨・定年 15,581千円 24,317千円	（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2～20%

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	32,155 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	289 千円
支給実績（17年度決算）	千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	千円

(4) その他の手当 (1 9 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (1 8 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平 均 支 給 年 額 (1 8 年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 ・ 配偶者扶養有 6,000円 ・ 配偶者扶養無 6,500円 ・ 配偶者無 11,000円 満16歳～22歳までの子 5,000円加算	同		千円 10,488	円 194,222
住 居 手 当	月額12,000円をこえる家賃を支払っている場合 最高27,000円 世帯主である職員で、自宅の新築・購入の日から5年間 2,500円	同		千円 2,819	円 176,187
通 勤 手 当	交通機関等の利用者 最高55,000円 自家用車等の使用者(片道2km以上) 2,000～24,500円	同		千円 4,564	円 47,541
管理職手当	課長等 40,300～55,300円 参事 28,200円 保育所長 23,400円	異		千円 8,992	円 390,956

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等
給 料	市 区 町 村 長	769,500 円 (855,000 円)	(参考) 類似団体における最高 / 最低額 874,000 円 / 325,000 円
	副 市 町 村 長	607,500 円 (675,000 円)	656,000 円 / 325,000 円
	教 育 長	561,600 円 (624,000 円)	円 / 円
報 酬	議 長	333,000 円 (- 円)	380,000 円 / 243,000 円
	副 議 長	248,000 円 (- 円)	285,000 円 / 191,700 円
	議 員	227,000 円 (- 円)	261,000 円 / 152,800 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(18年度支給割合)	
	副 市 町 村 長	3.0 月分	
	教 育 長	支給加算20%	
退 職 手 当	議 長	(18年度支給割合)	
	副 議 長	3.0 月分	
	議 員	支給加算20%	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(支給時期)
	副 市 町 村 長	給料額 × 在職年数 × 500/100	任期毎
	教 育 長	給料額 × 在職年数 × 280/100	任期毎
		給料額 × 在職年数 × 220/100	任期毎

(注) 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

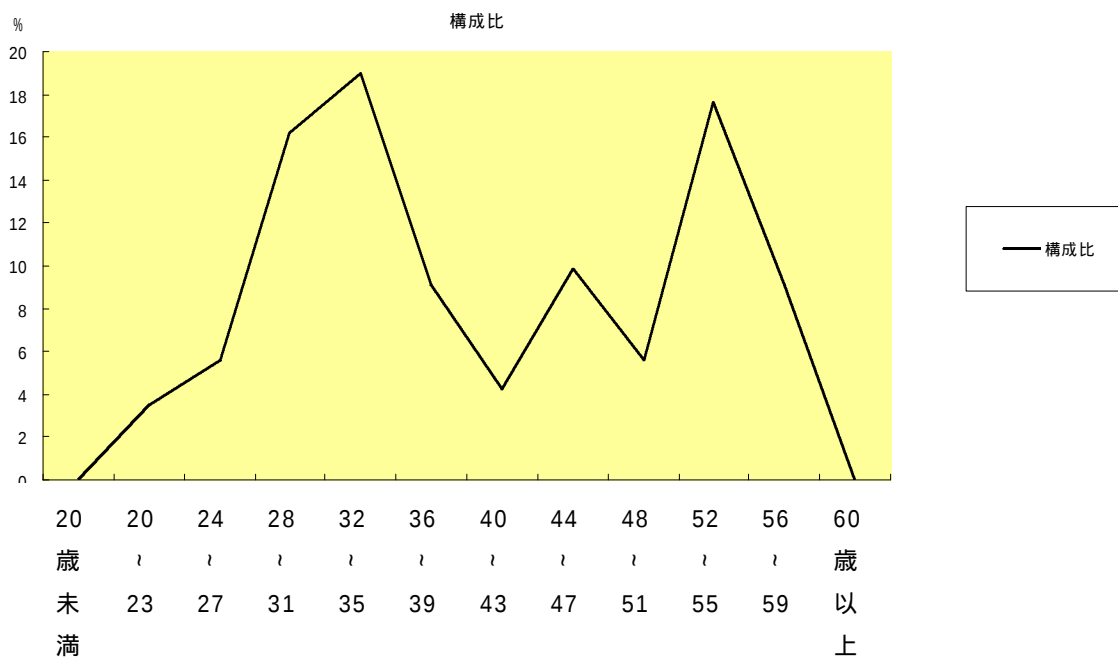
(各年 4 月 1 日現在)

区 分			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
部 門			平成18年	平成19年		
普 通 会 計	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1	0	退職不補充
		総務	26	25	1	
		税務	9	9	0	
		民生	45	44	1	
		衛生	12	11	1	退職不補充
		農林水産	8	8	0	退職不補充
		商工	3	3	0	
		土木	12	11	1	
	計		116	112	4	事業見直しによる減
教育部門		18	19	1		
小 計		134	131	3		
公 営 企 業 計 等 部	水道		5	5	0	欠員不補充
	下水道		2	2	0	
	病院		105	99	6	
	その他		4	4	0	
	小 計		116	110	6	
合 計			250	241	9	
			[306]	[306]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況～岩美病院除く～（１９年４月１日現在）



区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以 上	計
職員数	人 0	人 5	人 8	人 23	人 27	人 13	人 6	人 14	人 8	人 25	人 13	人 0	人 142

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成１７年４月１日～平成２２年４月１日における定員管理の数値目標

平成17年４月１日 職員数	平成22年４月１日 職員数	純減数	純減率
124 人	112 人	12 人	9.7 %

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

区 分 部 門		17年 計画前年	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目
一般行政	職員数	124	116	112	
	増 減		8	4	
教 育	職員数	19	19	20	
	増 減		0	1	
公営企業 等 会 計	職員数	112	116	110	
	増 減		4	6	
計	職員数	255	251	242	
	増 減		4	13	

（注） 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

